【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第158期第２四半期(自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　田　誉　之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　奥　田　秀　一 株式室長　　藤　本　亨　輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【電話番号】	03(3348)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　奥　田　秀　一 株式室長　　藤　本　亨　輔
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 (大阪市中央区南船場一丁目14番10号) 大成建設株式会社　名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 (ＪＲセントラルタワーズ内)) 大成建設株式会社　横浜支店 (横浜市中区長者町六丁目96番地２) 大成建設株式会社　千葉支店 (千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内)) 大成建設株式会社　関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 (シーノ大宮ノースウィング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第２四半期 連結累計期間	第158期 第２四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	(百万円)	646,382	685,350	1,487,252
経常利益	(百万円)	50,408	64,670	144,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	35,209	44,158	90,566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,869	58,216	92,788
純資産額	(百万円)	506,152	589,587	570,813
総資産額	(百万円)	1,531,378	1,701,961	1,760,078
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	151.79	194.14	392.87
潜在株式調整後 １株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.9	34.5	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,009	△15,362	218,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,888	△15,611	6,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△55,311	△32,187	△60,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	285,311	471,163	534,787

回次		第157期 第２四半期 連結会計期間	第158期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年７月１日 至 平成28年９月30日	自 平成29年７月１日 至 平成29年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	100.38	107.93

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 平成29年10月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第２　【事業の状況】

第２　［事業の状況］における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１　【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、好調な企業業績と公共投資の堅調な推移を背景に、設備投資の持ち直しと雇用の改善が続き、個人消費も緩やかに持ち直していることから、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建築事業において増加したことにより前年同期比6.0％増の6,853億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の増収、土木事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比11.7％増の1,030億円となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期（396億円）並みの397億円となったことから、営業利益は同20.4％増の632億円となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損の減少等により経常利益は同28.3％増の646億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同25.4％増の441億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

①土木事業

売上高は、連結子会社の増加により前年同期比1.1％増の1,919億円となり、増収に加え当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同28.4％増の196億円となりました。

②建築事業

売上高は、当社の増加により前年同期比9.8％増の4,696億円となり、増収に加え連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同15.7％増の371億円となりました。

③開発事業

売上高は、連結子会社の減少により前年同期比0.5％減の523億円となったものの、当社及び連結子会社の利益率好転により開発事業総利益が増加したことから、営業利益は同15.6％増の58億円となりました。

④その他

売上高は、前年同期比13.5％減の46億円、営業利益は同16.1％減の５億円となりました。

(2)財政状態

①資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比3.3％・581億円減少し、1兆7,019億円となりました。

②負債の状況

負債合計は、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末比6.5％・768億円減少し、1兆1,123億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.8％・67億円増加し、2,448億円（うちノンリコース債務は35億円）となりました。

③純資産の状況

純資産は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比3.3％・187億円増加し、5,895億円となりました。また、自己資本比率は、同2.2ポイント増の34.5％となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事受入金の減少等により、当第２四半期連結累計期間の収支は153億円の支出超（前年同期は350億円の支出超）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増加等により、当第２四半期連結累計期間の収支は156億円の支出超（前年同期は68億円の収入超）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得等により、当第２四半期連結累計期間の収支は321億円の支出超（前年同期は553億円の支出超）となりました。

以上により、当第２四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は4,711億円（前連結会計年度末比636億円減）となりました。

(4)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第２四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は47億円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,146,752,860	229,350,572	東京・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は第２四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株である。
計	1,146,752,860	229,350,572	―	―

(注) 平成29年６月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、発行可能株式総数が2,200,000,000株から440,000,000株に減少し、発行済株式総数が1,146,752,860株から229,350,572株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。また、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で当社普通株式4,809,400株（株式併合前の24,047,000株に相当）を消却する予定です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年９月30日	―	1,146,752,860	―	122,742	―	30,686

(注) 平成29年６月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数が1,146,752,860株から229,350,572株に減少しております。
また、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で当社普通株式4,809,400株（株式併合前の24,047,000株に相当）を消却する予定です。

(6) 【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番３号	64,166	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番11号	63,099	5.50
みずほ信託退職給付信託　みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	39,289	3.43
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	26,475	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	20,166	1.76
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	20,149	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口７）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	19,909	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	18,591	1.62
ステート　ストリート　バンク　ウェスト　クライアント　トリーティー　５０５２３４（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番１号）	18,529	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	15,634	1.36
計	―	306,008	26.68

（注）１　当社は、自己株式を25,469千株（2.22%）保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

２　平成29年６月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	25,919	2.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国　ニュージャージー州　プリンストン　ユニバーシティ　スクウェア　ドライブ　１	1,161	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	1,303	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,251	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター　ＪＰモルガン・ハウス	4,256	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	15,986	1.39
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	16,284	1.42
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,736	0.24
計	―	69,899	6.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　25,469,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式1,116,459,000	1,116,459	―
単元未満株式	普通株式　4,824,860	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,146,752,860	―	―
総株主の議決権	―	1,116,459	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権６個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が522株含まれております。

３　平成29年10月１日付で株式併合（５株を１株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。

② 【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号	25,469,000	―	25,469,000	2.22
計	―	25,469,000	―	25,469,000	2.22

（注）１　平成29年10月１日付で株式併合（５株を１株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。

２　当社は、平成29年５月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当第２四半期累計期間において、当社普通株式24,047,000株（株式併合前の株式数）を取得しました。また、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で当社普通株式4,809,400株（株式併合前の24,047,000株に相当）を消却する予定です。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	535,592	480,656
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	※4 377,473
未成工事支出金	67,053	89,337
たな卸不動産	※1 102,742	※1 106,461
その他のたな卸資産	※2 3,462	※2 3,962
その他	94,888	※4 88,620
貸倒引当金	△297	△101
流動資産合計	1,223,572	1,146,410
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,763
無形固定資産	5,084	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	329,106
退職給付に係る資産	10,777	10,972
その他	38,111	36,813
貸倒引当金	△2,464	△2,308
投資その他の資産合計	355,439	374,583
固定資産合計	536,506	555,550
資産合計	1,760,078	1,701,961

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	※4 425,057
短期借入金	114,600	106,563
ノンリコース短期借入金	100	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定のノンリコース社債	―	500
未払法人税等	31,138	21,335
未成工事受入金	175,689	143,726
完成工事補償引当金	3,391	3,262
工事損失引当金	15,666	13,171
受注損失引当金	14	14
その他	211,899	※4 165,802
流動負債合計	986,994	902,433
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	500	―
長期借入金	79,995	74,832
ノンリコース長期借入金	2,950	―
役員退職慰労引当金	431	335
関係会社事業損失引当金	66	50
環境対策引当金	89	81
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,787
その他	35,939	41,815
固定負債合計	202,270	209,939
負債合計	1,189,264	1,112,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	84,864
利益剰余金	278,613	309,028
自己株式	△1,110	△26,124
株主資本合計	485,395	490,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	95,359
繰延ヘッジ損益	△158	△124
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	△2,969	△3,183
退職給付に係る調整累計額	3,275	4,608
その他の包括利益累計額合計	83,383	97,431
非支配株主持分	2,034	1,646
純資産合計	570,813	589,587
負債純資産合計	1,760,078	1,701,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高		
完成工事高	585,959	623,419
開発事業等売上高	60,423	61,931
売上高合計	646,382	685,350
売上原価		
完成工事原価	506,647	534,990
開発事業等売上原価	47,551	47,346
売上原価合計	554,199	582,336
売上総利益		
完成工事総利益	79,311	88,429
開発事業等総利益	12,871	14,584
売上総利益合計	92,182	103,014
販売費及び一般管理費	※1　39,667	※1　39,766
営業利益	52,514	63,247
営業外収益		
受取利息	256	396
受取配当金	1,841	2,007
その他	1,188	815
営業外収益合計	3,285	3,219
営業外費用		
支払利息	1,176	907
為替差損	2,902	463
その他	1,313	425
営業外費用合計	5,391	1,796
経常利益	50,408	64,670
特別利益		
固定資産売却益	595	29
投資有価証券売却益	2,835	81
特別利益合計	3,431	111
特別損失		
減損損失	―	373
独占禁止法関連損失	676	―
その他	130	83
特別損失合計	807	456
税金等調整前四半期純利益	53,032	64,325
法人税等	17,741	20,137
四半期純利益	35,290	44,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,209	44,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
四半期純利益	35,290	44,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,174	12,893
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△846	△103
退職給付に係る調整額	1,463	1,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△863	△98
その他の包括利益合計	△16,420	14,028
四半期包括利益	18,869	58,216
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,979	58,206
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,032	64,325
減価償却費	3,024	3,378
減損損失	－	373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,014	△352
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△14,487	△2,494
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,250	526
受取利息及び受取配当金	△2,097	△2,403
支払利息	1,176	907
為替差損益（△は益）	2,902	463
固定資産売却損益（△は益）	△595	△24
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,799	△81
売上債権の増減額（△は増加）	21,745	42,586
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△14,298	△22,307
たな卸不動産の増減額（△は増加）	△1,544	△3,561
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	163	△194
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,524	663
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△5,230	△31,896
預り金の増減額（△は減少）	7,908	△34,265
その他	△4,484	△4,151
小計	△16,873	11,489
利息及び配当金の受取額	6,215	2,731
利息の支払額	△1,208	△850
法人税等の支払額	△23,142	△28,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,009	△15,362

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	553	△8,687
投資有価証券の取得による支出	△62	△2,012
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,057	280
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,580	△4,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,021	142
その他	△101	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,888	△15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,903	△102
長期借入れによる収入	3,300	2,200
長期借入金の返済による支出	△16,787	△15,289
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△1,550	△50
社債の発行による収入	－	19,968
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△20,009	△25,015
配当金の支払額	△12,868	△13,744
その他	△1,299	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,311	△32,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,033	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,464	△63,624
現金及び現金同等物の期首残高	371,730	534,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　285,311	※1　471,163

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
（税金費用の計算） 税金費用に関しては、主として当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
販売用不動産	67,673百万円	65,386百万円
開発事業支出金	35,069	41,075
計	102,742	106,461

※２　その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
材料貯蔵品	2,225百万円	2,598百万円
その他事業支出金	1,236	1,363
計	3,462	3,962

３　偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
加賀アスコン㈱	486百万円	加賀アスコン㈱	483百万円
住宅ローン諸口	73	住宅ローン諸口	169
その他３件	126	その他３件	118
計	686	計	772

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円

なお、上記の追加出資義務については連結会社の負担額を記載しております。

※４　四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第２四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形	－百万円	603百万円
電子記録債権	－百万円	14百万円
営業外受取手形	－百万円	62百万円
支払手形	－百万円	6,670百万円
電子記録債務	－百万円	20,503百万円
営業外支払手形	－百万円	32百万円
営業外電子記録債務	－百万円	31百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
従業員給料手当	15,258百万円	14,990百万円
退職給付費用	1,706百万円	1,558百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金預金勘定	287,200百万円	480,656百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,888	△9,493
現金及び現金同等物	285,311	471,163

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	12,868	11.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日取締役会	普通株式	9,162	8.00	平成28年９月30日	平成28年12月２日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得及び消却

連結財務諸表提出会社は、平成28年５月13日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成28年５月16日から平成28年８月18日（受渡ベース）までに普通株式24,516,000株、19,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成28年９月23日に開催された取締役会の決議に基づき、平成28年９月30日付で消却しております。

(2) 資本準備金の額の減少

連結財務諸表提出会社は、平成28年６月29日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第１項の規定に基づき、平成28年８月31日付で資本準備金36,146百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	13,744	12.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日取締役会	普通株式	11,212	10.00	平成29年９月30日	平成29年12月４日	利益剰余金

（注）平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づく１株当たり配当額については、基準日が平成29年９月30日であるため、平成29年10月１日付の株式併合（５株を１株に併合）は加味しておりません。

２　株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、平成29年５月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年５月15日から平成29年９月27日（受渡ベース）までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却する予定です。（平成29年10月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、消却する自己株式数は4,809,400株となります。）

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,049	411,599	49,545	642,194	4,187	646,382	－	646,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,877	16,040	3,044	27,962	1,156	29,119	△29,119	－
計	189,927	427,639	52,589	670,157	5,344	675,501	△29,119	646,382
セグメント利益	15,322	32,080	5,045	52,448	611	53,060	△545	52,514

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,404	451,536	50,041	681,981	3,369	685,350	－	685,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,554	18,084	2,294	31,933	1,251	33,185	△33,185	－
計	191,958	469,621	52,335	713,915	4,620	718,535	△33,185	685,350
セグメント利益	19,677	37,107	5,831	62,616	513	63,130	117	63,247

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり四半期純利益		151.79円	194.14円
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	（百万円）	35,209	44,158
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	（百万円）	35,209	44,158
普通株式の期中平均株式数	（千株）	231,967	227,457

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　平成29年10月１日付で当社株式５株につき１株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

１　株式併合及び単元株式数の変更

平成29年６月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月１日付で株式併合（５株を１株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株）を実施しております。

２　自己株式の消却

連結財務諸表提出会社は、平成29年11月10日に開催された取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

連結財務諸表提出会社普通株式

(2) 消却する株式の数

4,809,400株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.10％）

なお、消却株式数4,809,400株は、株式併合前の24,047,000株に相当します。

(3) 消却予定日

平成29年11月30日

(4) 消却後の発行済株式総数

224,541,172株

２　【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

①決議年月日	平成29年11月10日
②中間配当金の総額	11,212,833,380円
③１株当たりの額	10.00円
④支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月４日

（注）③１株当たりの額については、基準日が平成29年９月30日であるため、平成29年10月１日付の株式併合（５株を１株に併合）は加味しておりません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大成建設株式会社
　代表取締役社長　村　田　誉　之　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	寛	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	津	大 次 郎		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	大成建設株式会社
【英訳名】	TAISEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　村　田　誉　之
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番１号
【縦覧に供する場所】	大成建設株式会社　関西支店 （大阪市中央区南船場一丁目14番10号） 大成建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号 （ＪＲセントラルタワーズ内）） 大成建設株式会社　横浜支店 （横浜市中区長者町六丁目96番地２） 大成建設株式会社　千葉支店 （千葉市中央区新町1000番地（センシティタワー内）） 大成建設株式会社　関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16 （シーノ大宮ノースウィング内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　村田誉之は、当社の第158期第２四半期(自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。